

## 大学の世界展開力強化事業 幹事校総会 論点4～6に対する意見照会(まとめ)

### ●論点4 採択大学を超えた国内外の大学への横展開・今後の方向性

- ・日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業との連携強化
- ・欧州等の大学アライアンスを参考に新たな連携モデルを構築
- ・英語発信・国際広報の強化、ストーリー性ある対外発信
- ・教育未来創造会議第二次提言とのとの整合・貢献の明確化

No.	項目	事例	課題解決に向けた意見・提案
東北大学	JV-Campusの活用推進	事業採択校にはJV-Campusを活用した世界への発信が求められている。JV-Campusにコンテンツを掲載しても見てもらえなければ意味がないため、大学単位で海外への広報を行っているが、限界がある。	JV-Campusのさらなる普及のため、個別大学の取り組みに加え、大学の国際化促進フォーラムなどを活用し我が国の高等教育全体の取り組みとして周知を図っていくことが望まれる。
岐阜大学	日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業との連携強化	各大学や国の機関（JICA,JASSO,JSPSなど）が各国に海外事務所を設置している。事務所のミッションやマンパワーなどの限りがある中、他大学の利用を促進している事務所もあるが、本学では海外事務所を共同利用に提供できていない。	優秀な外国人留学生の獲得のため、各大学が有する海外事務所の相互利用や実施事業の活用も有効であると考えます。各大学が利用しやすく、また設置大学の負担が過重なものとならないよう、国による支援策があると、優秀な外国人留学生の獲得に効果的ではないか。
神戸大学	相手大学を超えた海外のつながりの強化	海外相手大学との連携を強化していく点での横展開ができていない。	相手大学とのコミュニケーションをより密接に行い、関係を強化した上で、横展開の機会を模索することも選択肢ではあるが、人材育成という観点からは、比較的少数の海外の大学との交流を深めることも有効と考えられる
長岡技術科学大学	日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業との連携強化	日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業実施機関が開催する留学セミナー等に参加して大学をPRするも、なかなか留学生獲得に繋がらない。	大学の世界展開力強化事業での外国人留学生の受け入れは非正規生としての交換留学だが、将来の正規生への受け入れに繋げることが重要である。日本の大学との交流に積極的な連携大学を中心に、大学の世界展開力強化事業等の取組みを戦略的に発信することで、外国人留学生の獲得に繋げたい。
	英語発信・国際広報の強化、ストーリー性ある対外発信	大学の世界展開力事業に限ったことではないが、大学公式サイト等における英語発信・国際広報については、情報発信が十分にできていない。	日本の大学へ優秀な留学生を誘致するため、留学情報が一元的に得られるサイトの情報充実を図るとともに、日本側大学関係者もそのサイトを参考にしつつ各大学におけるプログラムの充実や情報発信力の強化を図り、持続的な活動によって、留学生数の確保に寄与することが期待される。留学生や卒業生の活用も効果的である。また、メタバース会議室を利用した在学生（日本人学生、留学生）との交流や動画での大学紹介なども充実させたい。
	教育未来創造会議第二次提言とのとの整合・貢献の明確化	教育の国際化について、英語のみで卒業できる学部の整備ができていない。	教育の国際化、および英語のみで学位取得が可能な環境整備を加速させるため、海外連携大学との協働による英語で開講するオンライン科目を拡充する。対面授業の完全な英語化は、日本人教員の負担増をはじめとするリソース面の課題が少なくない。これに対し、オンライン科目の充実、教員の負担を分散しつつ、履修の選択肢を効率的に広げる有効な解決策となり得る。海外大学との単位互換や共同開講を戦略的に活用することで、教育の質の維持と国際的な通用性の向上を両立できると考える。また、リモート機器を利用した授業や研究交流、メタバース空間を利用した正課外の学生交流も進めたい。
お茶の水女子大学	SNS(instagram等)の活用	十分な運営や拡散が難しい。	採択校グループでまとまって情報共有・情報拡散を試みるのはどうか。
	インド向け・国内向けセミナー等の実施	各々の大学が忙しく、情報共有・情報拡散が難しい。	採択校グループでまとまって外に発信するのはどうか。
	短期研修等の横のつながり	各々の大学が個別にインドへの短期研修を実施しているのでは。	いくつかの大学と合同での短期研修もよいのかもかもしれない。
新潟大学	教育未来創造会議第二次提言とのとの整合・貢献の明確化	アウトカムとして掲げた短期的数値目標の達成に苦慮している。すべての事項を十二分に満たすよう注力した結果、本来の趣旨である「国際的な教育プラットフォームの構築」のためにプログラム内容を改善する時間が激減している。	第一次提言及び第二次提言の内容に基づき、本来の趣旨である「活力ある社会構築に寄与する人材育成」と本プログラムの特色との関係を意識した上で、プログラム運営委員会の中で重み付けを意識した改善・将来設計に取り組んでいる。
	英語発信・国際広報の強化、ストーリー性ある対外発信	オンラインコンテンツを作成し、プロモーションに活用中。学内や連携大学でのプログラム紹介と参加者の呼び込みに活用しており、現時点では国際広報としては受動的。	現時点では本学・連携大学外から参加者を受け入れる仕組みがなく国内外を含めて対外的な広報を必要としていない。自動化に向けて広報戦略を検討しているが、積極的な国際広報機能はJV-Campusに期待中。
千葉大学	該当なし		
東京藝術大学	該当なし		
広島大学	組織間の連携の必要性	・既存事業は日本の大学と特定の海外大学との限定的な関係で展開力の実施のみでは限界がある。 ・また、当該地域・海外連携大学とのパイプ役になっている担当教員が中心になっていて、大学レベルでのコミットが十分にできていない事業も多いのではないかと。組織間の連携が必要。	・海外連携大学の選定の際に、自分の大学にあった大学、やる気のある大学と戦略的に事業を計画し、教育・研究・経営を一体となって進めていくと安定的な状態になるのではないかと。 ・大学の執行部同士が連携し、恒常的に執行部同士の意思疎通・会議が行われていることが重要。そのうえで、共同研究、大学経営、協力交流へと発展していくことが望ましいのでは ・その例として、東京科学大学（旧：東京工業大学）のASPIREリーグとか、欧州大学アライアンスなどが一つの好例ではないかと。

## 大学の世界展開力強化事業 幹事校総会 論点4～6に対する意見照会(まとめ)

### ●論点5 制度運用・国際対応

- ・急速な国際情勢（政治的・地理的不確実性）に柔軟に対応が可能な制度設計
- ・オンライン履修学生への授業料等適切な受講料設定
- ・単位認定・学期制度・契約書などの統一的対応指針整備

No.	項目	事例	課題解決に向けた意見・提案
東北大学	ベンチフィーの徴収	DD等の学生交流を行う場合、名声のある英米の連携大学から授業料に追加でベンチフィーを徴収されることがある。しかし、国立大学である本学は、「国立大学法人法」第二十二条及び「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」第一条に規定される「授業料」にベンチフィーに想定されるものが含まれるという理由から、交換留学生に対して、ベンチフィーを追加徴収することができない。	英米ではなぜベンチフィーの徴収が可能かを研究するなどして、国による授業料の解釈の違いによって日本の大学が著しく不利益を被る事態を改善する取り組みが必要ではないか。
岐阜大学	単位認定・学期制度・契約書などの統一的対応指針整備	大学で履修した単位について、日本の大学横断で履修単位を認定・単位する仕組みがない。	教育の質を保証する仕組みである、マイクロレディンシャルやデジタルバッジの利用を推奨することも考えられます。日本の大学横断で履修単位を認定・管理できるような仕組み（タイ教育省の単位銀行など）により、国際的にマイクロレディンシャルなどの積み上げによる学位取得なども実施できる土壌ができる可能性がある。
神戸大学	コロナ期間中の対応	コロナ期間中は渡航が制限されていたため、対面での交流がかなわなかった。そのため、相手大学を含む協定校からオンライン授業や授業マテリアルを提供してもらい、実渡航に代わるプログラムとして実施した。	日本にいながら海外の大学の授業を受講する機会は、コロナ禍での在宅要請期間であったこともあり有意義なものとなった一方で、学生の異文化共修という意味では実渡航ができない状況で、本事業の目的が十分達成されずプログラム自体の効果測定に足る成果が得られたとは言えない。
	円安への対応	円安の影響で渡航旅費の負担が実質増え、日本人学生への負担も増えている。	現行の学生支援経費比率（上限30%）では物価高騰に対応できず、派遣・受入の両面で制約がある。50%くらいまで上げていただくと学生への負担を相応に抑えつつ、プログラムの質をより高められる。
	学生の多国籍化	相手大学(特にロイヤルメルボルン工科大学)に正規留学している留学生が本学の受入れプログラム(工学サマースクール)に参加するケースが多く、多国籍の学生との交流が可能になっている。(2025年は10か国)	多国籍の学生と協働する貴重な学びの機会となっており、リンガ・フランカとして英語を用いたコミュニケーション能力を実践的に身に付けるうえで適した環境である。一方で、英語運用能力の差が学生間の発言量や役割分担に影響を及ぼし、一部の学生に発言や意思決定が集中する傾向も見受けられる。
長岡技術科学大学	急速な国際情勢（政治的・地理的不確実性）に柔軟に対応が可能な制度設計	緊急事態が発生した場合の組織的対応・連絡体制は整っているが、学生への教育・研究の継続に対しては、備えを強化する必要があると考える。	・予測不能な国際情勢に対し学生の安全を確保するためには、各大学において組織的に対応できる体制が必要であり、また、海外大学との連携の質的・量的拡大が重要となる。また、通常とは異なる状況下でも、可能な限り教育・研究等を継続できるよう、オンライン科目を整備し、他大学との相互利用ができるよう、レジリエンスの高い教育・研究体制を構築する。 ・国際情勢により、留学生数が大きく変動することのないように、常時、様々な国から留学生を誘致し、多様性を確保することが必要。
お茶の水女子大学	相手国(インド)での日本語教育不足	プログラムは英語のみの運営だが、日常的なことで困ると思われる。	無料版でのオンライン日本語学習でよいもの等の情報交換ができるとよい。
	学期のずれ	秋学期の留学のため、1月末まで授業はあるが、その前の帰国の可能性あり。	課題やオンライン対応等になるだろうか。
	研究室の研究テーマのずれ・単位互換	理系の研究室のテーマが多岐に渡り、マッチングがとてまわりにくい。	オンラインミーティング等の双方の確認は手間がかかるが大事と思われる。
新潟大学	適切な受講料設定	自走化に向けて参加費を徴収している。国内外に関わらず様々なものが高騰しているため、参加費は毎年値上げしている。	本学の学位プログラムから切り離れた「特色あるプログラム」として設置済。ゆくゆくは公開講座のような形で大学内外の履修希望者から参加料を徴収していくことを構想中。
千葉大学	該当なし		
東京藝術大学	該当なし		
広島大学	単位互換の理想的な形の追求	・質保証として、単位互換を伴った中長期留学が高く評価されるように見えるが、単位互換を多くやるのが質の保証につながるのか、単位互換の本質を改めて問い直すことが重要ではないか。	・そのために、単位互換の目的、メリット・デメリットを考えながら、事業目的・内容によって様々な方法が考えられるので、単位互換の理想的な形を改めて考える必要がある。 ・単位互換を“増やす”こと自体を目的化せず、事業目的に応じた理想像（どこまで互換し、何で質を担保するか）を先に定義しない限り、画一的評価は学位・教育の質保証と矛盾してしまうのではないか

## 大学の世界展開力強化事業 幹事校総会 論点4～6に対する意見照会(まとめ)

### ●論点6 産学連携・学生交流を超えた社会貢献

- ・産業界との連携・新分野展開の推進
- ・学生交流に加え、研究・人材育成面での国際的貢献を拡大。

No.	項目	事例	課題解決に向けた意見・提案
東北大学	人的交流や国際貢献の意義の発信	昨今、排外主義的な傾向が一部にある中で、留学生や外国人教職員がSNS等でネガティブな発信を目にすることがある。	社会に対して広く学生交流を含む国際的な人的交流の意義や重要性を様々な形でアピールすることが必要なのではないか。例えば、留学生が地域の抱える課題などに地元住民とともに関わっていくなど、積極的な交流の機会を提供すべきではないか。
岐阜大学	産業界との連携・新分野展開の推進	中小企業などをはじめ、企業が単独で海外研修を企画することは、ノウハウや催行人数、費用の関係で難しい場合があると聞いている。また、短期海外研修について、大学においても催行人数が集まらず実施されない例がある。	社会人教育、社内研修など、社会人が受講することを前提としたプログラム設計も必要になってくる。科学技術振興機構のインド若手科学頭脳循環プログラムやさくらサイエンスプログラム（D相補的）などの様々な機関の事業と組み合わせることも考えられる。
	学生交流に加え、研究・人材育成面での国際的貢献を拡大。	海外派遣について、円安や海外情勢の関係で奨学金がないと派遣が難しくなっている。また、受入に関するJASSO海外留学支援制度などをはじめ奨学金が減っている実感がある。国際交流の充実には、事務・教員の人件費など支援が不可欠であるが、運営費交付金などの減少で、安定的な予算確保が難しい状況にある。	
神戸大学	サマースクールの企業協力（受入）における産業界との連携	サマースクールにおいて、地元企業から多くの訪問・見学のご協力をいただいております。学生の異文化交流にとどまらず日本の工学の現場を学ぶ機会を提供できています。	企業の協力により、質の高いプログラムが維持できており、毎年20人の定員に対し100人を超える応募が続いている。企業の選定や依頼は決して容易ではないが、今後も協力関係を強化していきたい。
	海外研修（送り出し）における産業界との連携	海外研修においても、日系企業現地法人をはじめ、現地の企業への訪問や見学のご協力をいただいております。グローバル工学人材の育成に寄与いただいております。	海外での企業訪問は、相手大学の窓口教員の協力が不可欠であり、その教員の負担は決して小さくないことが想定される。プログラムの質を維持しつつ、ある程度まとまった人数が訪問できる形を作るための、方法論を確立していくことが望ましい。
	オンラインによる継続的 社会課題解決共同プロジェクト	昨年より、サマースクールに参加した相手大学の学生と、相手大学に派遣予定の日本人学生（2年生）を対象に、学生主導型のオンラインによる共同プロジェクトを試験的に導入した。サマースクールで交流を深めた後に、特定の工学系の社会課題をテーマとして設定した上で、共同プロジェクトを学生主体で実施している。	学部2年生の間にオンラインでの共同プロジェクトを主体的に行う経験は、調整や協調、コミュニケーション、議論の進行方法を身に付ける機会となり、今後の共同研究や国際プロジェクトにおいて有益な経験となると想定される。
長岡技術科学大学	産業界との連携・新分野展開の推進	本学では、長年にわたる企業との信頼関係により国内外での長期インターンシップ（実務訓練）を実施している。連携大学から受け入れる一部の外国人留学生においても、日本企業でのインターンシップを実施しているが、日本語能力が十分でない学生の受入れについては、企業の協力を得ることが難しい場合もある。	企業が外国人留学生のインターンシップ受入れに慎重になる背景には、コミュニケーションの難しさや指導に係る手間など、現場負担への不安があると思われる。外国人の採用を視野に入れる企業が増えるなかで、企業側の採用試行の機会として、外国人留学生のインターンシップをアピールすることで、協力企業を集めることができるのではないかと考える。企業側にとっても、異文化コミュニケーションや外国人と協働する経験などのメリットとなる。また、海外拠点を持つ日本企業の場合には、現地法人を含めての議論が有効である。
お茶の水女子大学	グローバルインターンシップの受入先	インドの留学生と本学学生のペア・グループでの受入先を探す困難さが予想される。	インターンシップの受入先や様子を共有することができれば大変ありがたい。
	留学生の日本での就職の後押し	現状は留学生が日本で就職を叶えることは容易ではないように思われる。	大学や企業が希望の留学生に積極的に働きかけることができればさらに良いのではないかと。
新潟大学	該当なし		
千葉大学	社会的インパクトを考慮した評価指標への検討	本学プログラムGRIPでは医療・保健に関する社会課題をテーマとして扱っている。保健医療系分野は大学の世界展開力強化事業の中でも実質的に重要性の高い分野のひとつと考えられるが、実際の評価指標は主として、交流件数、参加学生数、単位互換、体制整備、自走化の度合いなどに置かれており、「どの社会的課題に、どの程度のインパクトを与えたのか」が必ずしも明示的に評価されていない。	今後のスキーム設計においては、「社会的に重要な保健医療課題への貢献」を評価の中心軸として明文化し、課題へのインパクト（住民・現場への変化）や、ステークホルダーの評価などを、短期交換留学型プログラムにおいても体系的に評価する指標として位置付けていくことを検討していただきたい。
東京藝術大学	該当なし		
広島大学	ステークホルダーと一体となった教育プログラムの構築	・事業計画・カリキュラム策定時に企業と大学が一体となって連携がとられていないまま進められており、大学での国際経験が、産業界で求められる能力（コンピテンシー）とずれが生じているのではないかと。また「お願いベース」の寄付集めになってしまっていないか。	・「お願いベース」の寄付集めから脱却し、ステークホルダーと一体となって教育プログラムを構築する必要があるのではないかと。 ・事業計画・カリキュラム策定時に企業と大学が一体となって連携がとられていないまま進められるため、大学での国際経験が、産業界で求められる能力（コンピテンシー）とずれが生じているのではないかと。 ・UPWARDS(半導体の未来に向けた人材育成と 研究開発のための日米大学パートナーシップ)のように、産業界の要請に応えるグローバル人材育成や、サムスン電子公和大学のように、産業界が主体となったグローバル人材育成、また公的機関や自治体などの要請にこたえるグローバル人材を参考にプログラムを計画する必要があるのではないかと。